

県勢主要統計指標

第 3 2 3 号

平成 2 3 年（2 0 1 1 年）3 月

企画振興部統計調査課

各指標の概要・目次

No.	指標名	大分県	全国	頁
1	景気動向指数	(12月) 一致指数 <u>71.4%</u> 2か月連続で50%を上回った	(12月) 一致指数 <u>70.0%</u> 3か月ぶりに50%を上回った	1
2	消費者物価指数	(1月) 総合指数 <u>100.0</u> (前月比 0.0%) (前年同月比 Δ 0.1%)	(1月) 総合指数 <u>99.4</u> (前月比 Δ 0.2%) (前年同月比 0.0%)	6
3	鉱工業指数	(12月) 生産指数 <u>98.1</u> (前月比 Δ 3.1%) (前年同月比 Δ 5.7%)	(12月) 生産指数 <u>94.8</u> (前月比 3.3) (前年同月比 4.9%)	8
4	大型小売店販売額	(1月) 総額 <u>10,751百万円</u> (前年同月比(全 店) Δ 2.7%) (前年同月比(既存店) Δ 3.9%)	(1月) 総額 <u>1,708,010百万円</u> (前年同月比(全 店) Δ 0.4%) (前年同月比(既存店) Δ 0.7%)	10
5	外国貿易	(1月) 輸出総額 <u>61,489百万円</u> (前年同月比 Δ 1.3%) 輸入総額 <u>107,736百万円</u> (前年同月比 4.2%)	(1月) 輸出総額 <u>4,970,283百万円</u> (前年同月比 1.4%) 輸入総額 <u>5,445,591百万円</u> (前年同月比 12.5%)	11
6	公共工事の動向	(2月) 総額 <u>7,095百万円</u> (前年同月比 Δ 1.7%) (前年同期比 3.2%)	(2月) 総額 <u>603,389百万円</u> (前年同月比 4.2%) (前年同期比 Δ 9.5%)	12
7	新設住宅着工	(1月) 着工戸数 <u>332 戸</u> (前年同月比 Δ 31.7%) (前年同期比 4.1%)	(1月) 着工戸数 <u>66,709戸</u> (前年同月比 2.7%) (前年同期比 6.1%)	13
8	職業紹介	(1月) 有効求人倍率 <u>0.62倍</u> (前月比 0.04ポイント) (前年同月比 0.16ポイント)	(1月) 有効求人倍率 <u>0.61倍</u> (前月比 0.03ポイント) (前年同月比 0.16ポイント)	14

(統計調査課統計分析班 内線 2446)

1 景気動向指数

指数名	年月	大 分 県				全 国				23年 1月
		22年 9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	
先行指数		33.3	16.7	66.7	50.0	41.7	18.2	45.5	63.6	85.0
一致指数		71.4	0.0	57.1	71.4	54.5	40.0	30.0	70.0	88.9
遅行指数		33.3	33.3	33.3	50.0	83.3	60.0	40.0	60.0	25.0

資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注：指数が50を上回る場合は「景気回復・拡大期」にあり、50を下回る場合は「景気後退期」にあるとみる。

○変化方向表

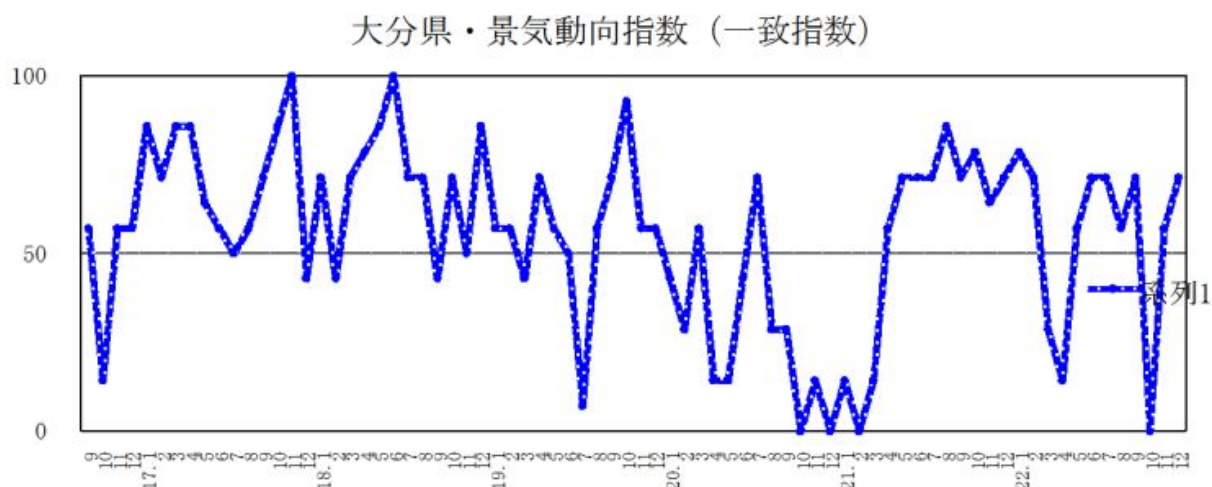
(先行系列)	平成22年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1 新規求人数	+	-	-	-	+	+
2 所定外労働時間数（製造業）	+	+	+	-	-	+
3 鉱工業在庫率（逆）	+	+	+	-	-	-
4 不渡手形発生枚数（逆）	+	-	-	+	+	-
5 雇用保険初回受給者数（前年同月比）（逆）	-	-	-	-	+	-
6 日経商品指数（前年同月比）	-	-	-	-	+	+
(拡張系列数)	(4)	(2)	(2)	(1)	(4)	(3)
先 行 指 数	66.7	33.3	33.3	16.7	66.7	50.0

(一致系列)	平成22年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1 鉱工業生産指数	-	-	+	-	+	+
2 鉱工業出荷指数	+	+	+	-	-	+
3 投資財生産指数	-	+	-	-	-	-
4 大口電力販売量	+	-	-	-	+	+
5 有効求人倍率	+	+	+	-	+	+
6 新車販売台数	+	+	+	-	-	-
7 輸入額	+	-	+	-	+	+
(拡張系列数)	(5)	(4)	(5)	(0)	(4)	(5)
一 致 指 数	71.4	57.1	71.4	0.0	57.1	71.4

(遅行系列)	平成22年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1 有効求職者数（逆）	+	+	-	-	+	+
2 常用雇用指数（前年同月比）	+	-	-	-	-	-
3 資本財出荷指数	-	+	+	-	-	-
4 第3次産業活動指数	+	+	-	-	-	-
5 大分市消費物価指数（前年同月比）	-	-	-	+	+	+
6 法人事業税調定額	-	-	+	+	-	+
(拡張系列数)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)	(3)
遅 行 指 数	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0

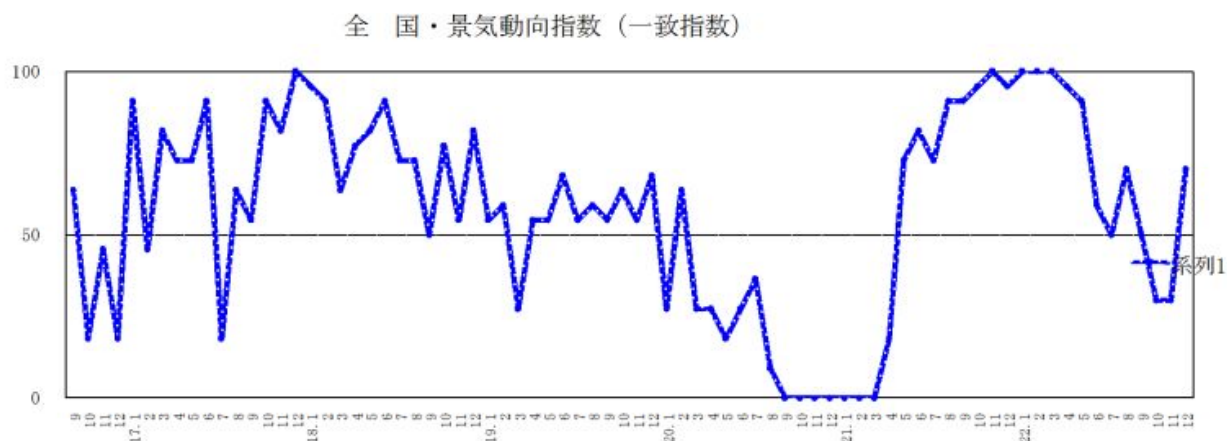
注：+ - は3か月前との比較による。0 は変化がなかったこと（保合）を示す。

(大分県)



○平成22年12月の大分県の景気動向指数
一致指数 71.4% 2か月連続で50%を上回った。

(全国)



○平成22年12月の全国の景気動向指数
一致指数 70.0% 3か月ぶりに50%を上回った。
(平成23年1月速報 88.9%)

○「月例経済報告－平成23年2月」（内閣府：2月21日公表）
（基調判断）

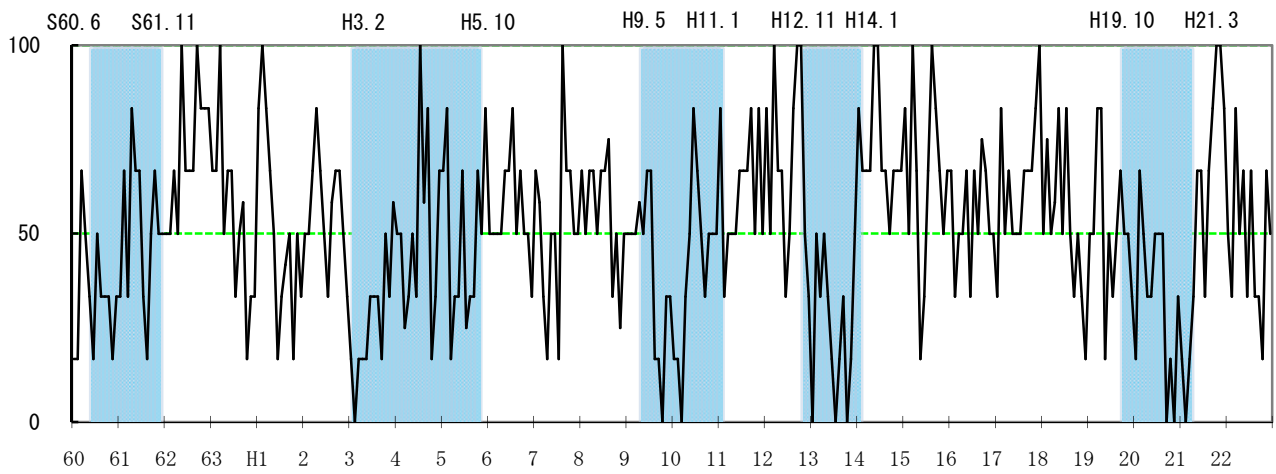
景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。←(1月)景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

1月の判断から2か月連続で上方修正

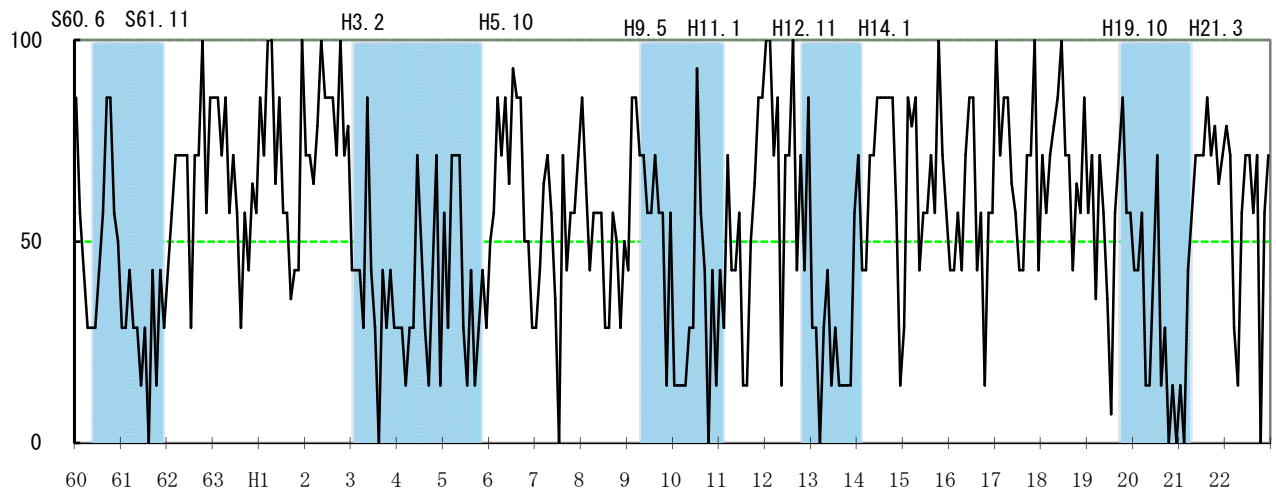
第1図 大分県景気動向指数（D I）グラフ

平成22年12月

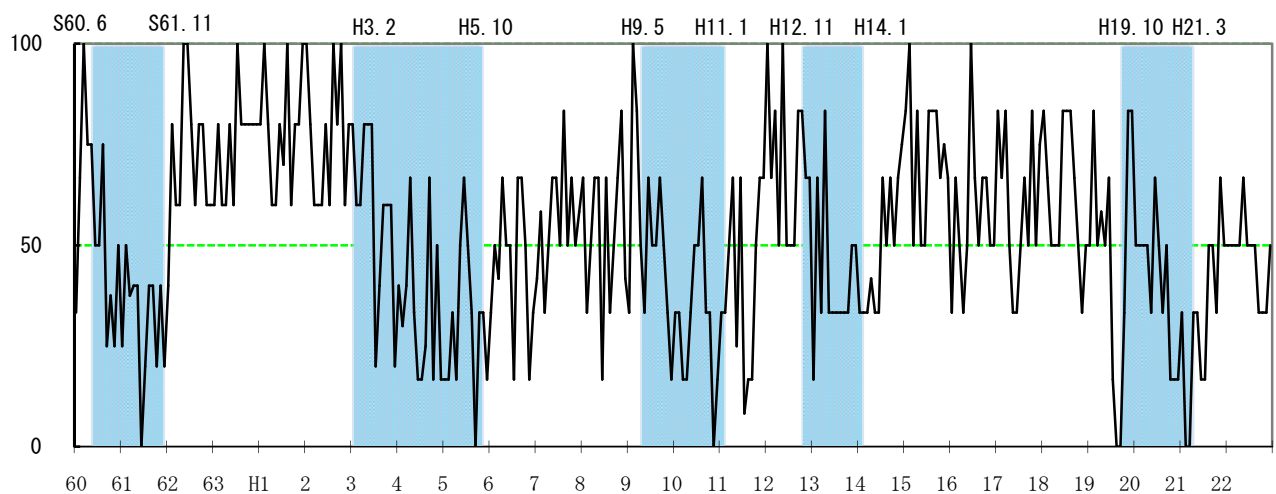
先行指数



一致指数



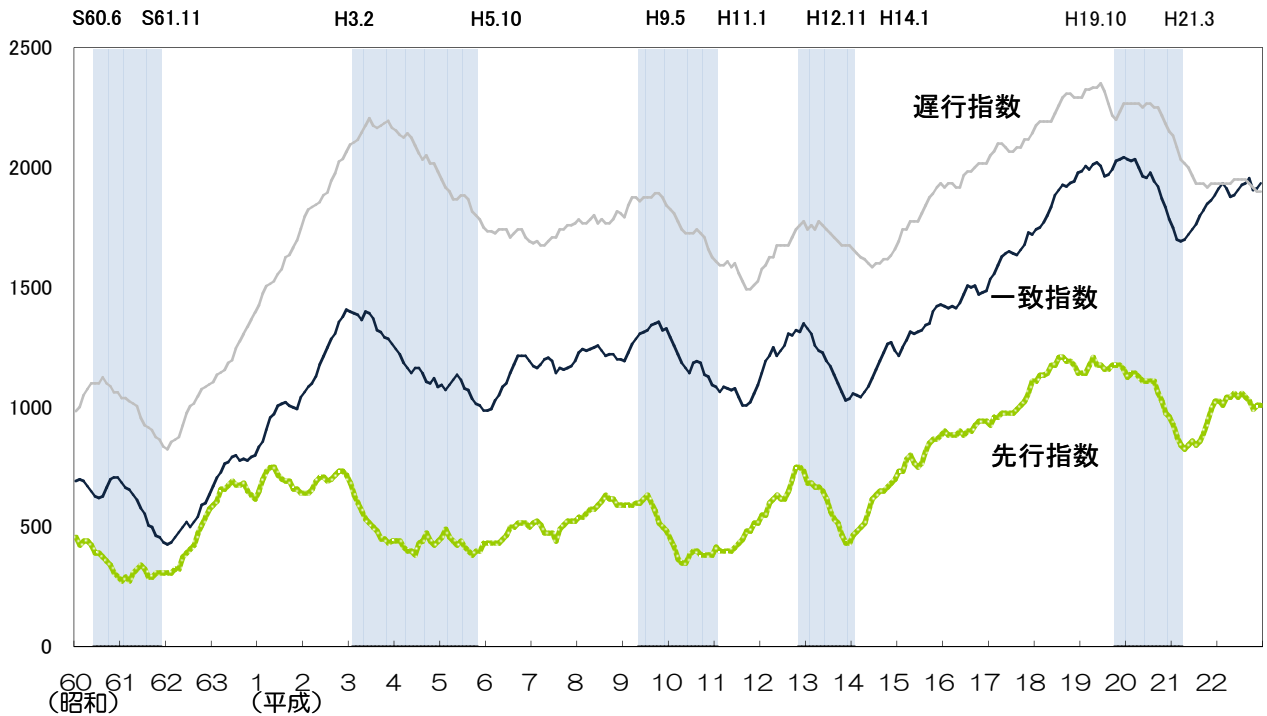
遅行指数



(注) シヤドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

第2図 大分県景気動向指数 (DI) 累積指数 グラフ

平成22年12月



注1) 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}-50)$$

2) 遅行指数は1000を加算している。

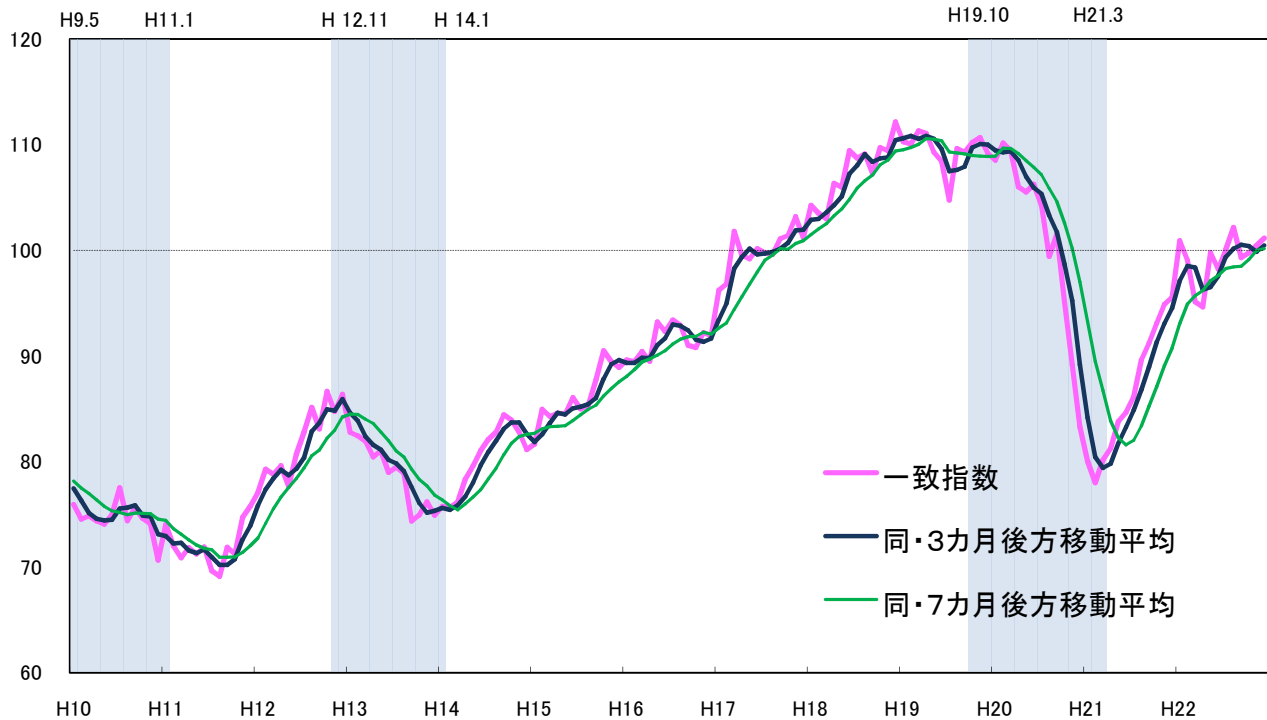
3) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

(参 考)

第3図 大分県景気動向指数 CI (一致指数) グラフ

平成17年=100

平成22年12月



注 1) 3カ月後方移動平均は足下の変化をつかみやすく、7カ月後方移動平均は変化が定着しつつあることを確認する値。

2) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

2 消費者物価指数の動き

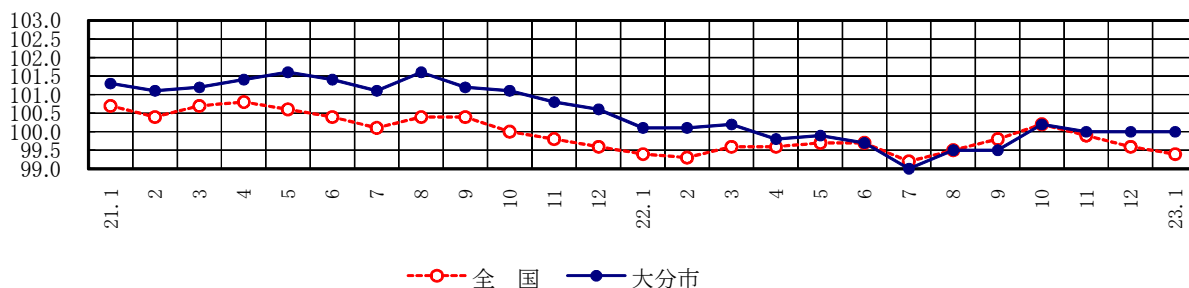
(平成17年=100)

費目	ウエイト	大分市			全国		
		23年 1月	前月比 %	前年同 月比%	23年 1月	前月比 %	前年同 月比%
総合	10,000	100.0	0.0	△0.1	99.4	△0.2	0.0
(生鮮食品を除く総合)	9,636	99.6	△0.1	△0.3	99.0	△0.4	△0.2
食料	2,552	103.9	0.7	△0.5	103.1	0.5	0.2
生鮮食品	364	112.3	5.2	7.4	109.1	2.7	6.4
住居	2,027	101.7	0.1	△0.2	99.1	△0.1	△0.5
光熱・水道	663	105.2	0.3	1.3	106.8	0.4	2.6
家具・家事用品	347	87.5	0.7	△0.8	87.8	△0.6	△3.4
被服及び履物	486	100.3	△5.2	1.2	95.7	△6.9	0.0
保健医療	433	98.7	0.2	△0.1	98.6	0.0	△0.1
交通・通信	1,416	97.5	0.2	0.8	98.6	0.3	0.8
教育	359	84.2	0.0	△18.0	89.8	0.1	△12.9
教養娯楽	1,068	92.8	0.2	0.7	91.5	△1.0	△0.3
諸雑費	650	107.7	0.1	7.7	108.2	0.1	6.7

資料：総務省統計局「消費者物価指数月報」、県統計調査課

消費者物価指数（総合）の推移

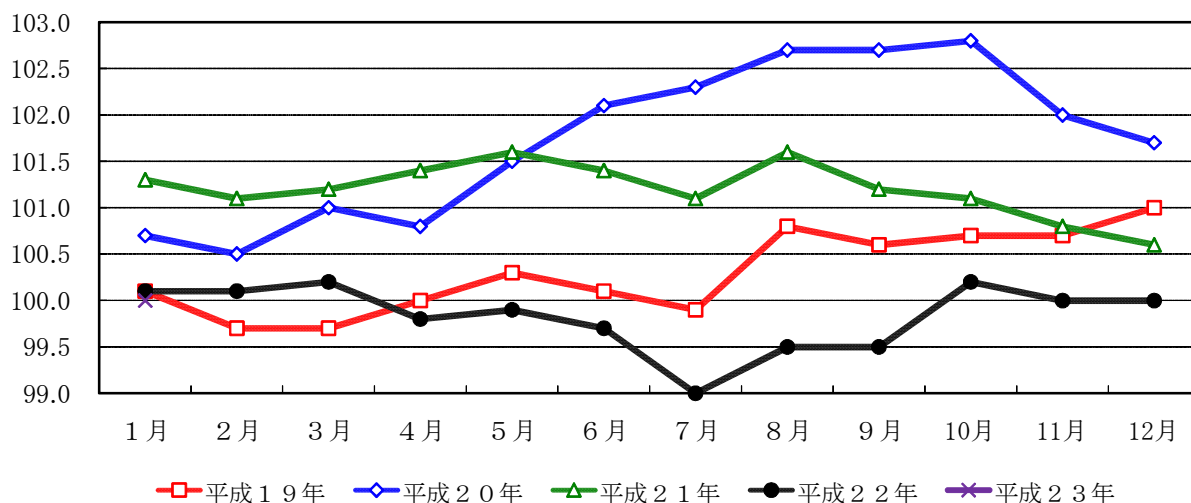
平成17年=100



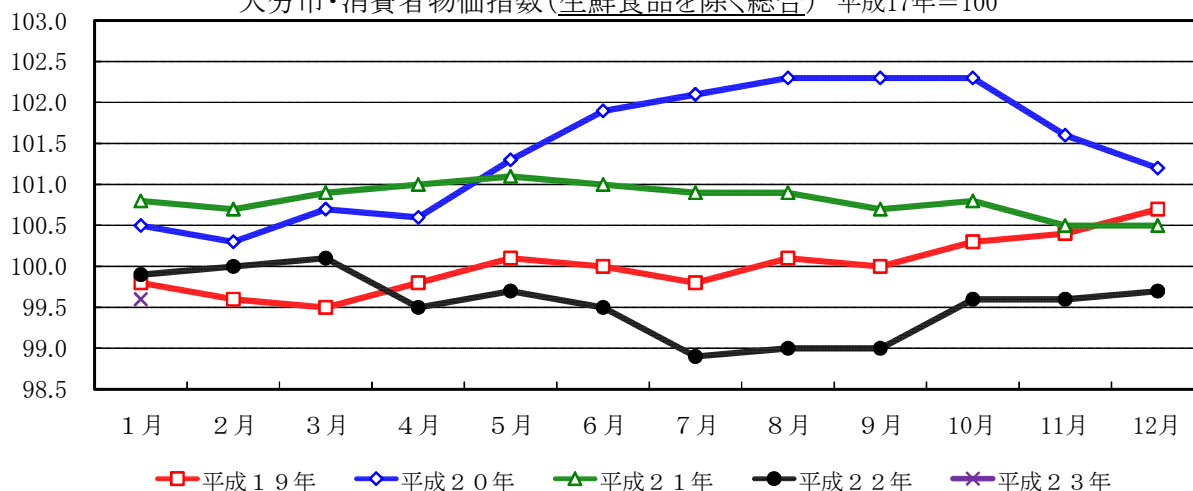
○大分市消費者物価指数（1月）

前月との比較		前年同月との比較	
上昇した主な項目		上昇した主な項目	
「食料」		「諸雑費」	
野菜・海藻	5.2%	たばこ	38.6%
		「交通・通信」	
		自動車等関係費	1.4%
		「光熱・水道」	
		他の光熱	18.5%
下落した主な項目		下落した主な項目	
「被服及び履物」		「教育」	
衣料	△7.9%	授業料等	△24.3%
		「食料」	
		魚介類	△5.5%
		「住居」	
		設備修繕・維持	△1.8%

大分市・消費者物価指数(総合) 平成17年 = 100



大分市・消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) 平成17年=100



(参考)

○石油製品価格 (レギュラーガソリン)

(単位: 円/ℓ)

	22年			23年	
	10.10	11.10	12.10	1.10	2.10
大分県	135	136	137	139	142
全国	132	132	133	136	138

23年			
2.21	2.28	3.7	
大分県	142.1	142.1	147.1
全国	138.1	139.0	145.5

資料: 石油情報センター

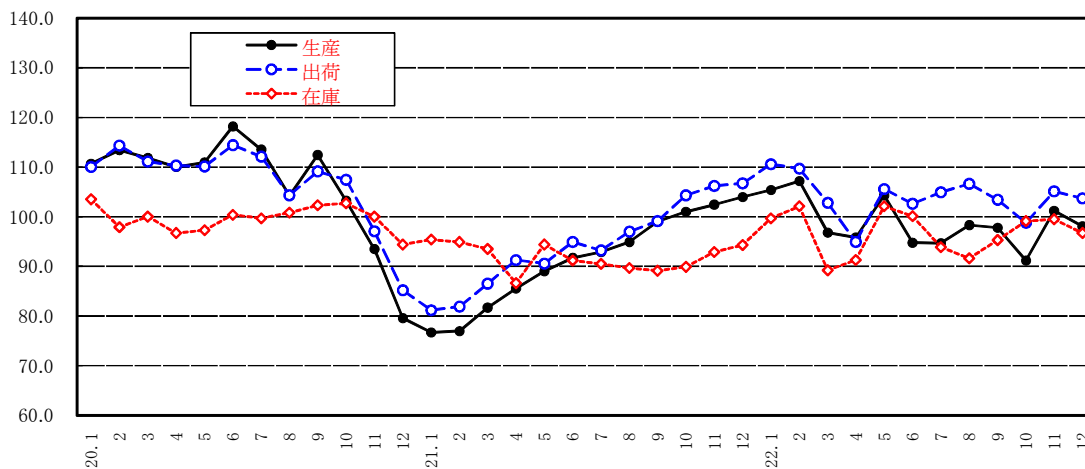
3 鉱工業指数の動向

(大分県及び全国：平成17年=100)

区 分		県ウエイ卜	大 分 県			全 国		
			22年 12月	前月比 %	前年同 月比%	22年 12月	前月比 %	前年同 月比%
生産指数		10000.0	98.1	△3.1	△5.7	94.8	3.3	4.9
主 要 業 種	電子部品・テ`ハ`イス工業	1641.8	108.6	20.8	2.7	126.0	7.7	△0.1
	鉄 鋼 業	1423.8	110.5	△5.6	△8.7	94.4	5.6	5.5
	情報通信機械工業	1321.3	76.8	5.2	△20.8	93.2	7.5	△2.3
	化 学 工 業	1101.7	107.9	9.9	5.3	100.2	1.9	△1.9
	精密機械工業	702.7	113.9	△14.4	△15.9	108.1	1.7	13.2
	食 料 品 工 業	680.4	85.3	0.8	△1.4	100.4	2.0	△2.3
	非鉄金属工業	666.0	75.2	△48.2	△28.9	90.6	1.9	3.0
	一般機械工業	628.2	127.9	△14.4	32.2	89.3	0.0	34.0
	窯業・土石製品	482.5	79.6	0.6	△7.0	86.4	1.2	4.6
	輸送機械工業	414.1	135.3	0.9	△1.1	90.1	5.3	0.9
	金属製品工業	213.1	65.6	5.8	△15.7	82.0	△0.8	4.1
	電気機械工業	99.4	46.1	△4.8	△70.4	95.7	1.8	12.8
出荷指数		—	103.7	△1.3	△2.8	95.8	1.2	5.4
在庫指数		—	96.7	△2.8	2.6	96.4	1.6	3.7

資料：経済産業省経済産業政策局「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課
注：全国の食料品工業には「たばこ」を含む。

大分県・鉱工業指数の推移



○平成22年12月の大分県鉱工業指数

(生産指数) 98.1 前月比 $\Delta 3.1\%$ 2か月ぶりに低下
 前年同月比 $\Delta 5.7\%$

「前月に比べ上昇した10業種のうち主な業種」(寄与率順)

電子部品・デバイス工業 (20.8%)
 化学工業 (9.9%)
 情報通信機械工業 (5.2%)

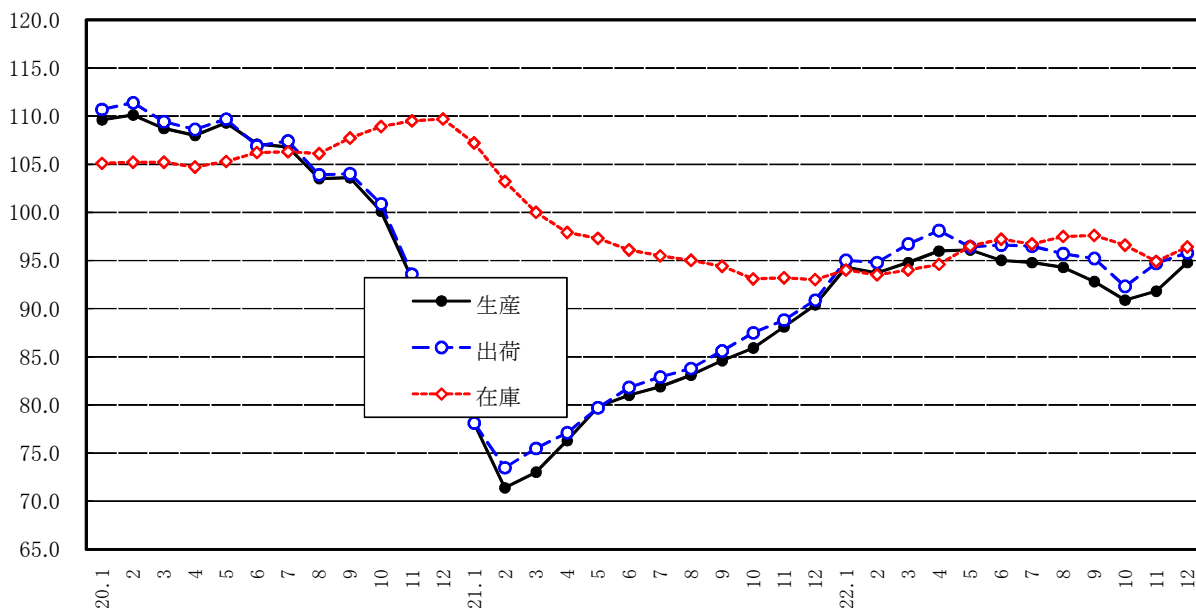
「前月に比べ低下した10業種のうち主な業種」(寄与率順)

非鉄金属工業 ($\Delta 48.2\%$)
 一般機械工業 ($\Delta 14.4\%$)
 精密機械工業 ($\Delta 14.4\%$)

(出荷指数) 103.7 前月比 $\Delta 1.3\%$
 前年同月比 $\Delta 2.8\%$

(在庫指数) 96.7 前月比 $\Delta 2.8\%$
 前年同月比 2.6%

全国・鉱工業指数の推移



4 大型小売店販売額 (1月速報)

地域別 商品別	大 分 県			全 国		
	百貨店 3店	スーパー 31店	計 34店	百貨店 273店	スーパー 4,485店	計 4,758店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総 額	10,751	△2.7	△3.9	1,708,010	△0.4	△0.7
衣 料 品	4,250	△5.8	△5.8	476,301	△3.5	△1.6
飲 食 料 品	4,083	1.8	△1.3	845,202	1.5	△0.0
そ の 他	2,417	△4.5	△4.9	386,507	△0.5	△0.8

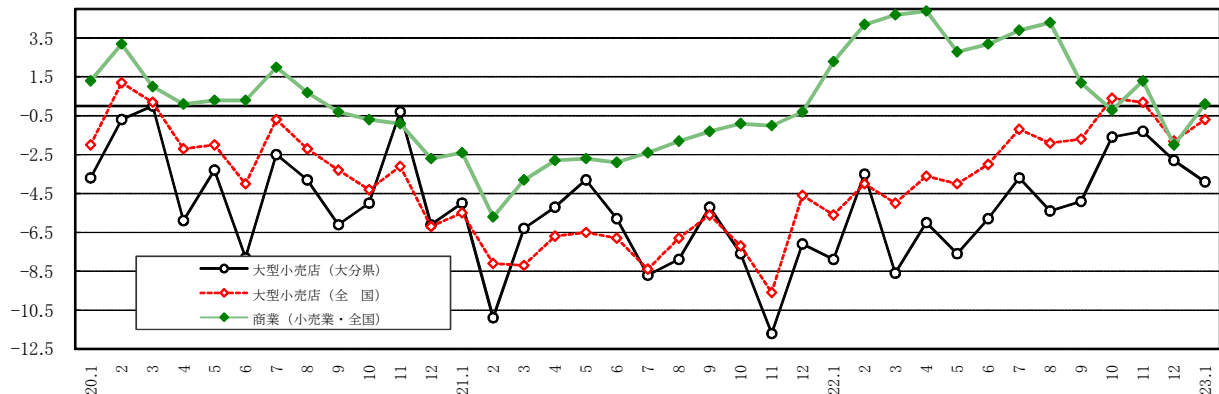
資料：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」

注1：「百貨店」は、売り場面積が特別区及び政令指定都市では3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上

注2：「スーパー」は、売り場面積が1,500㎡以上

注3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など

大型小売店（既存店）販売額（前年同月比）



○ 参 考

コンビニエンスストアの動向（1月速報）

九州・沖縄			全 国		
店舗数 3,697 (前年同月比 2.9%)			店舗数 42,355 (前年同月比 1.4%)		
販売額 (億円)	前年同月比 (%)		販売額 (億円)	前年同月比 (%)	
	全 店	既存店		全 店	既存店
584	8.5	5.2	6,638	7.1	4.5

資料：九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

注：500店舗以上（直営店やFC店、VC店など形態に関係なく）を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部を調査対象とする。

5 外国貿易

(1月速報)

(単位：百万円、%)

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	23年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	23年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総 額	61,489	△1.3	△1.3	総 額	107,736	4.2	4.2
大分港	鉄 鋼	18,435	△1.8	△1.8	原油及び粗油	28,600	37.8	37.8
	有機化合物	12,080	49.9	49.9	鉄 鋼 石	21,533	60.4	60.4
	事務用機器	6,785	△34.4	△34.4	銅 鋳 鉄	19,074	△42.4	△42.4
	銅及び同合金	6,213	△28.5	△28.5	石 炭	13,739	47.4	47.4
	自 動 車	1,283	△22.6	△22.6	液化天然ガス	7,548	△16.1	△16.1
					液化石油ガス	7,064	49.9	49.9
					揮 発 油	6,612	△35.8	△35.8
	計	48,379	△9.4	△9.4	計	107,429	5.0	5.0
津久見港	船 舶 類	9,077	68.6	68.6	石 炭	139	△67.4	△67.4
	セメント	746	32.0	32.0	一 般 機 械	93	40.1	40.1
	石 灰 石	19	△43.5	△43.5	アルコール飲料	6	△43.2	△43.2
	計	9,844	64.4	64.4	計	249	△64.8	△64.8
佐伯港	船 舶 類	3,265	13.8	13.8	鉄 鋼	58	全増	全増
	セメント	-	全減	全減	石 こ う	-	全減	全減
	計	3,265	7.8	7.8	計	58	△80.6	△80.6
大分空港								
	計	-	-	-	計	-	全減	全減
全 国	総 額	4,970,283	1.4	1.4	総 額	5,445,591	12.5	12.5

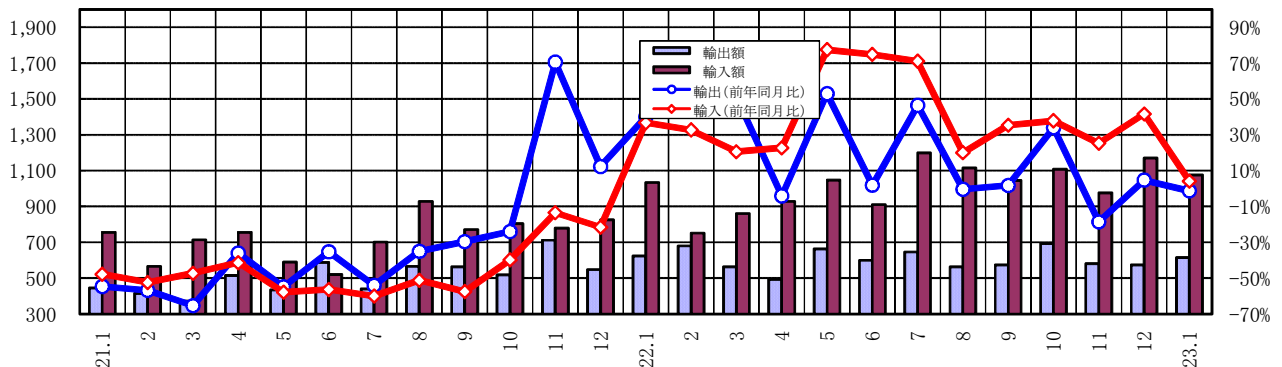
(資料：門司税関、門司税関大分税関支署)

注1：「前年同期比」は、1月～1月累計額の比較（増減率）

注2：大分港の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。

(億円)

大分県・貿易額の推移



6 公共工事の動向

(単位：百万円、%)

項目 発注者	大 分 県				全 国			
	23年 2月	前 年 同月比	22年度 累 計	前年同 期 比	23年 2月	前 年 同月比	22年度 累 計	前年同 期 比
総 額	7,095	△1.7	131,141	3.2	603,389	4.2	9,988,519	△9.5
国	790	△68.0	16,581	△16.4	142,267	△0.4	1,536,648	△24.7
独立行政 法人等	63	△64.8	13,174	31.6	56,237	△1.7	1,008,037	△13.3
都道府県	5,207	95.2	49,759	△6.0	203,823	19.2	3,026,385	△8.6
市区町村	866	△36.6	43,603	5.0	142,282	△11.3	3,796,311	△5.3
その他の公 共的団体	166	△69.0	7,998	189.0	58,777	23.6	621,106	21.0

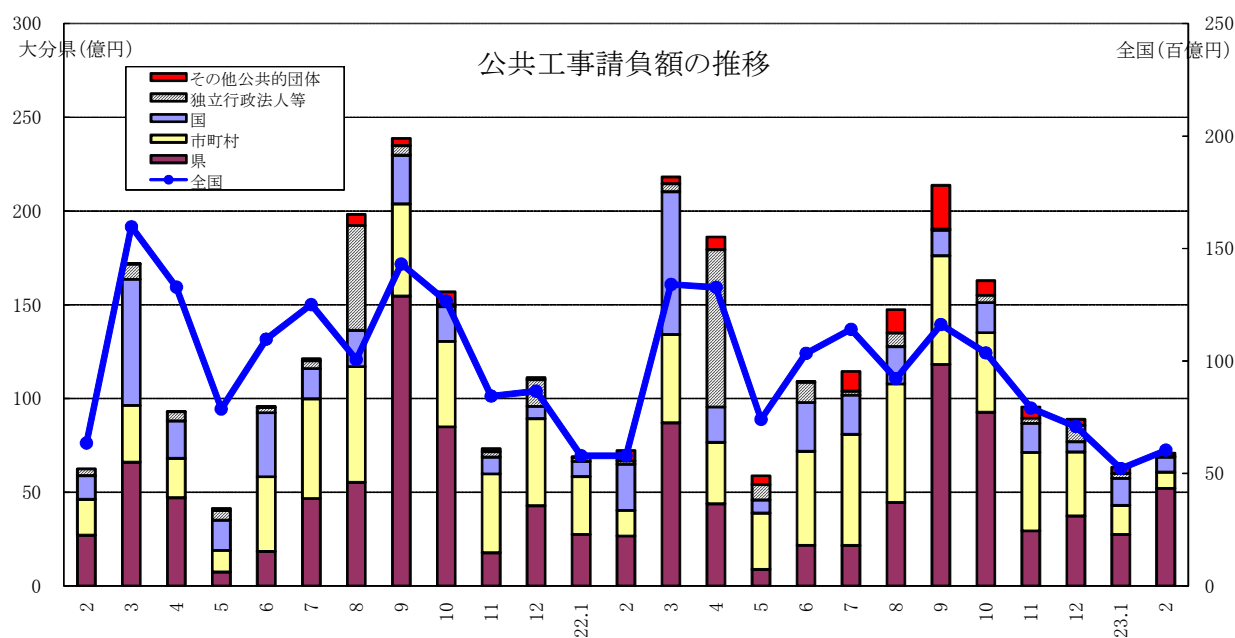
資料：西日本建設業保証（株）「公共工事前払保証統計」

注1：「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」（西日本建設業保証株）

注2：「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路（株）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3：「前年同期比」は、4月～2月累計の比較（増減率）

注4：「全国」の「22年度累計」「前年同期比」は、統計調査課で計算

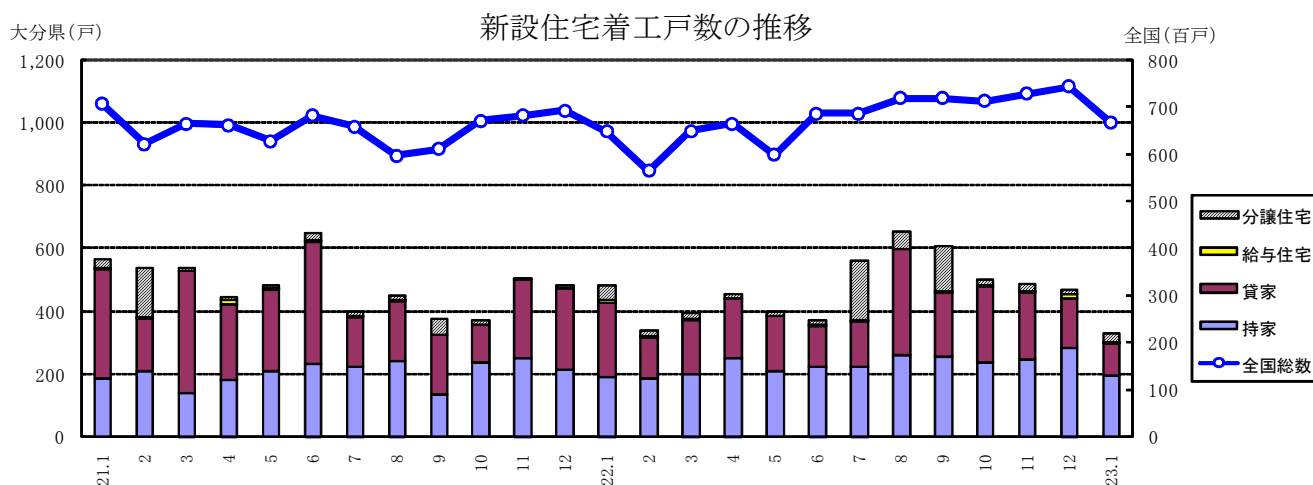


7 新設住宅着工

(単位：戸、%)

項目 利用関係別	大 分 県				全 国			
	23年 1月	前 年 同月比	22年度 累 計	前 年 同期比	23年 1月	前 年 同月比	22年度 累 計	前 年 同期比
総 数	332	△31.7	4,867	4.1	66,709	2.7	693,349	6.1
持 家	197	1.5	2,410	12.6	22,299	5.5	263,528	7.9
貸 家	107	△55.0	1,905	△17.5	23,989	△11.3	249,237	△6.2
給与住宅	2	△71.4	32	23.1	518	5.5	5,449	△48.8
分譲住宅	26	△44.7	520	161.3	19,903	22.3	175,135	31.5

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」
注：「前年同期比」は、4月～1月累計の比較（増減率）



○市町村別着工戸数 (23年 1月) (単位：戸数)

	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	86	70		17	173
別府市	18	14			32
中津市	24	3			27
日田市	5			1	6
佐伯市	5	8		3	16
臼杵市	4				4
津久見市	2				2
竹田市	2				2
豊後高田市	5			2	7
杵築市	10				10
宇佐市	11			1	12
豊後大野市	2				2
由布市	6	12	2	1	21
国東市	7				7
姫島村					0
日出町	8			1	9
九重町					0
玖珠町	2				2
県計	197	107	2	26	332

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

8 職業紹介

一 般（新規学卒を除き、パートを含む）

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

		大 分 県			全 国		
		23年 1月	前月比 (%)	前 年 同月比	23年 1月	前月比 (%)	前 年 同月比
求 職	新規求職申込件数	7,527	59.5	△8.4	669,295	37.9	△5.0
	有効求職者数	25,647	2.6	△8.7	2,429,459	1.9	△7.1
求 人	新規求人数	7,285	26.0	12.2	661,795	26.7	18.8
	有効求人数	17,204	5.8	21.5	1,546,543	4.3	23.8
求人 倍率	新規求人倍率	1.02	0.04	0.19	1.02	0.03	0.20
	有効求人倍率	0.62	0.04	0.16	0.61	0.03	0.16
就職件数		2,103	△2.0	△1.9	142,856	△4.9	△0.8

正社員

常用フルタイム有効求職者数	18,441	3.0	△10.7	1,758,357	1.4	△9.3
正社員新規求人数	3,291	35.3	18.2	289,593	29.0	22.5
正社員有効求人数	7,722	6.3	18.7	695,649	6.1	25.1
正社員有効求人倍率	0.42	0.01	0.10	0.40	0.02	0.11
正社員就職件数	935	4.0	△2.1	60,898	△0.2	2.5

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

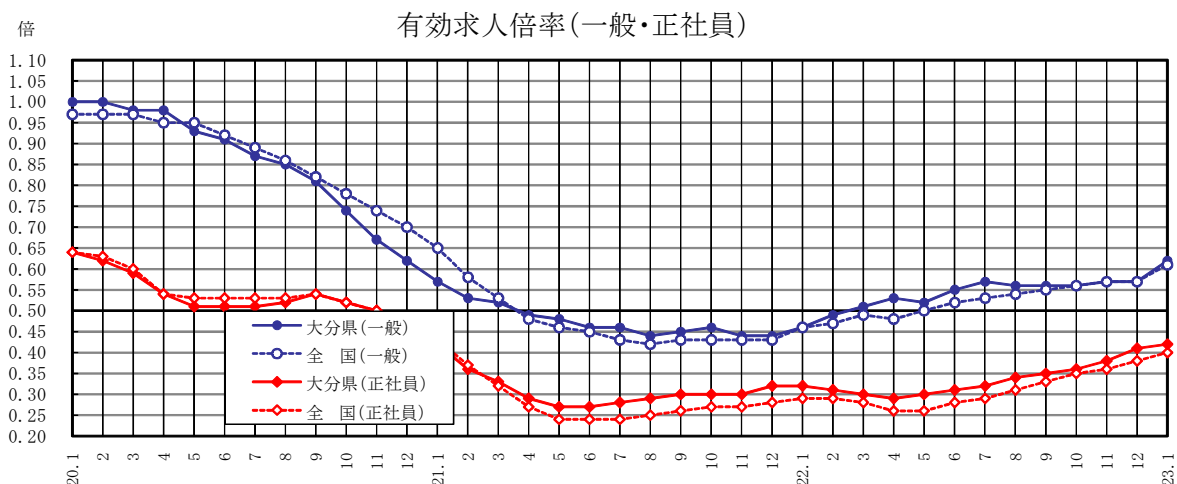
注1：新規求人倍率（季調値） = 新規求人数（季調値） ÷ 新規求職申込件数（季調値）

2：有効求人倍率（季調値） = 有効求人数（季調値） ÷ 有効求職者数（季調値）

3：新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「実数値」

4：「正社員」に関する数値はすべて「実数値」

5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	(単位:倍)									(単位:%)			
	大分	別府	中津	日田	臼杵	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	大分県	全国	完全失業率	
											大分県	全国	大分県
17	1.07	0.88	0.90	0.71	0.72	0.70	0.82	0.79	0.92	0.92	0.98	4.1	4.4
18	1.12	0.97	0.99	0.79	0.83	0.92	0.90	0.95	1.01	1.01	1.06	4.0	4.1
19	1.04	1.16	1.08	0.81	0.95	0.90	0.94	0.94	1.02	1.02	1.02	3.6	3.9
20	0.75	0.74	0.79	0.70	佐伯に統合	0.71	0.65	0.73	0.73	0.73	0.77	3.6	4.1
21	0.49	0.40	0.39	0.47	佐伯に統合	0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	0.45	4.5	5.1

22.1	0.50	0.46	0.47	0.53	佐伯に統合	0.65	0.45	0.56	0.50	0.46	0.46	4.7	5.1
2	0.50	0.45	0.45	0.50	佐伯に統合	0.63	0.52	0.58	0.51	0.48	0.47		5.0
3	0.53	0.48	0.44	0.49	佐伯に統合	0.57	0.51	0.59	0.52	0.51	0.48		5.1
4	0.50	0.45	0.43	0.43	佐伯に統合	0.54	0.49	0.50	0.48	0.52	0.48	4.8	5.1
5	0.45	0.44	0.40	0.40	佐伯に統合	0.54	0.53	0.52	0.46	0.52	0.50		5.1
6	0.49	0.44	0.46	0.46	佐伯に統合	0.55	0.54	0.56	0.49	0.54	0.52		5.2
7	0.52	0.48	0.48	0.52	佐伯に統合	0.58	0.68	0.57	0.53	0.56	0.53	4.3	5.1
8	0.55	0.48	0.53	0.53	佐伯に統合	0.62	0.69	0.60	0.55	0.56	0.54		5.0
9	0.56	0.53	0.54	0.55	佐伯に統合	0.63	0.79	0.64	0.58	0.56	0.55		5.0
10	0.56	0.55	0.55	0.59	佐伯に統合	0.61	0.79	0.62	0.58	0.57	0.56	4.8	5.1
11	0.59	0.63	0.55	0.60	佐伯に統合	0.69	0.78	0.70	0.62	0.58	0.57		5.1
12	0.62	0.67	0.58	0.63	佐伯に統合	0.71	0.76	0.75	0.65	0.58	0.58		4.9
23.1	0.64	0.71	0.60	0.62	佐伯に統合	0.75	0.75	0.74	0.67	0.62	0.61		4.9

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局、総務省統計局

	1月	12月	前月差(ポイント)
福岡県	0.55	0.53	0.02
佐賀県	0.61	0.57	0.04
長崎県	0.53	0.52	0.01
熊本県	0.57	0.54	0.03
大分県	0.62	0.58	0.04
宮崎県	0.54	0.52	0.02
鹿児島県	0.50	0.48	0.02
沖縄県	0.30	0.31	△ 0.01
九州平均	0.52	0.50	0.02
全国	0.61	0.58	0.03

注1：全国、九州各県の有効求人倍率は、季節調整値。なお、平成21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものの

注3：完全失業率(大分県の期分)は、モデル推計値(総務省統計局公表)